

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	25,737,315			21,112,169	実質収支比率			3.0
市町村名	名寄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	25,314,547	20,731,921	経常収支比率	92.6	93.2			
						首都	×	歳入歳出差引	422,768	380,248	(※1)	(95.5)	(96.4)			
人口	令和2年国調(人)	27,282	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,565	8,572	標準財政規模	12,841,195	12,428,524				
	平成27年国調(人)	29,048			中部	×	実質収支	380,203	371,676	財政力指数	0.27	0.28				
	増減率(%)	-6.1			過疎	○	単年度収支	8,527	19,245	公債費負担比率	16.1	16.4				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	27,059	第1次	低開発	○	積立金	170,507	117,320	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	26,989		1,666	1,837	指数表選定	○	積立金取崩し額	201,413	0	実質赤字比率	-	-			
	令02.01.01(人)	27,277	第2次			実質単年度収支	-22,379	136,565	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	27,202		1,612	1,737	基準財政収入額	3,190,224	3,008,961	資金不足比率(※4)							
	増減率(%)	-0.8	第3次			基準財政需要額	11,662,759	11,196,327								
	うち日本人(%)	-0.8		10,652	11,104	標準税収入額等	3,950,740	3,752,454								
	面積(km ²)	535.20				経常経費充当一般財源等	11,952,283	11,717,821								
人口密度(人/km ²)	51				繰入一般財源等	15,587,903	14,240,937									
世帯数(世帯)	12,810															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,710,971	27,703,941						
	市区町村長	1	8,620	一般職員	311	923,048	2,968	うち公的資金	19,469,500	19,844,658						
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,747,443	1,376,989						
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,840	教育公務員	81	358,992	4,432	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,360	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,247,116	2,088,022						
	議会議員	16	3,100	合計	392	1,282,040	3,271	積立金現在高	2,339,871	2,242,689						
				ラスバイレス指数			99.5	減債基金	4,851,324	4,994,090						
								その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	水道事業会計	(11)	食肉センター事業特別会計	(12)	名寄地区衛生施設事務組合	(14)	名寄振興公社					
(2)	市立大学特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計			(13)	上川北部消防事務組合							
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	下水道事業会計											
		(6)	後期高齢者医療特別会計													
		(7)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,141,239	12.2	2,970,317	23.7	普通税	2,970,317	94.6	47,449	議会費	155,783	0.6	-	154,703	
地方譲与税	256,052	1.0	256,052	2.0	法定普通税	2,970,317	94.6	47,449	総務費	4,516,509	17.8	53,320	1,564,725	
利子割交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	市町村民税	1,532,451	48.8	47,449	民生費	5,119,545	20.2	18,847	2,775,324	
配当割交付金	6,730	0.0	6,730	0.1	個人均等割	47,842	1.5	-	衛生費	2,796,942	11.0	20,449	2,352,150	
株式等譲渡所得割交付金	8,184	0.0	8,184	0.1	所得割	1,247,220	39.7	-	労働費	40,667	0.2	-	21,196	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,425	3.4	-	農林水産業費	1,935,512	7.6	621,496	395,990	
地方消費税交付金	686,869	2.7	686,869	5.5	法人税割	130,964	4.2	29,748	商工費	1,773,643	7.0	22,660	972,098	
ゴルフ場利用税交付金	2,562	0.0	2,562	0.0	固定資産税	1,139,141	36.3	-	土木費	2,294,271	9.1	776,856	1,548,433	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,122,365	35.7	-	消防費	661,938	2.6	14,098	594,790	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,130	2.5	-	教育費	3,329,383	13.2	234,278	2,275,706	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	219,595	7.0	-	災害復旧費	25	0.0	-	25	
自動車税環境性能割交付金	16,258	0.1	16,258	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,690,329	10.6	-	2,509,995	
法人事業税交付金	12,660	0.0	12,660	0.1	特別土地保有税	-	-	-	請支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	20,937	0.1	20,937	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,858	0.0	12,858	0.1	目的税	170,922	5.4	-	歳出合計	25,314,547	100.0	1,764,862	15,165,135	
自動車税減収補填特例交付金	6,124	0.0	6,124	0.0	法定目的税	170,922	5.4	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,955	0.0	1,955	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	9,473,350	36.8	8,498,755	67.9	事業所税	-	-	-						
普通交付税	8,498,755	33.0	8,498,755	67.9	都市計画税	170,922	5.4	-						
特別交付税	974,595	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	13,627,625	52.9	12,482,108	99.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,031	0.0	3,031	0.0	合計	3,141,239	100.0	47,449						
分担金・負担金	178,687	0.7	-	-										
使用料	579,094	2.3	-	-										
手数料	142,700	0.6	-	-										
国庫支出金	5,743,317	22.3	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,620	0.0	2,620	0.0										
都道府県支出金	1,846,156	7.2	-	-										
財産収入	194,314	0.8	12,784	0.1										
寄附金	70,331	0.3	-	-										
繰入金	688,138	2.7	-	-										
繰越金	190,248	0.7	-	-										
諸収入	902,136	3.5	12	0.0										
地方債	1,568,918	6.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	391,700	1.5	-	-										
歳入合計	25,737,315	100.0	12,512,758	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
合計	99.7	99.4
市町村民税	99.7	99.4
純固定資産税	99.7	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,691,060	実質収支	11,747
病院	1,518,916	再差引収支	-22,861
下水道	517,058	加入世帯数(世帯)	3,396
介護サービス	412,449	被保険者数(人)	5,250
と畜場	61,909	被保険者 { 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	248,748	1人当り { 国庫支出金	-
その他	931,980	被保険者 { 保険給付費	361

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,252,226	36.5	6,402,354	6,191,722	48.0
人件費	3,943,003	15.6	3,180,374	2,969,742	23.0
うち職員給	2,240,957	8.9	1,692,130	-	-
扶助費	2,619,024	10.3	712,115	712,115	5.5
公債費	2,690,199	10.6	2,509,865	2,509,865	19.4
元利償還金	2,689,650	10.6	2,509,316	2,509,316	19.4
うち元金	2,561,888	10.1	2,389,203	2,389,203	18.5
うち利子	127,762	0.5	120,113	120,113	0.9
一時借入金利子	549	0.0	549	549	0.0
その他の経費	14,297,434	56.5	8,458,229	5,760,561	44.6
物件費	2,542,709	10.0	1,898,913	1,676,962	13.0
維持補修費	700,233	2.8	619,608	602,222	4.7
補助費等	7,750,898	30.6	3,599,682	2,420,126	18.8
うち一部事務組合負担金	918,624	3.6	864,824	769,262	6.0
繰出金	1,606,627	6.3	1,341,165	1,061,251	8.2
積立金	611,648	2.4	530,204	-	-
投資・出資金・貸付金	1,085,319	4.3	468,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,764,887	7.0	304,552	-	-
うち人件費	63,843	0.3	63,843	-	-
普通建設事業費	1,764,862	7.0	304,527	-	-
うち補助	746,639	2.9	92,809	-	-
うち単独	962,044	3.8	210,472	-	-
災害復旧事業費	25	0.0	25	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,314,547	100.0	15,165,135	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道名寄市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 市立大学特別会計, and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 名寄地区衛生施設事務組合, 上川北部消防事務組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 名寄振興公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

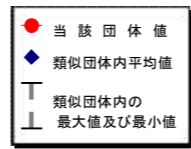
公債費負担の状況

将来負担の状況

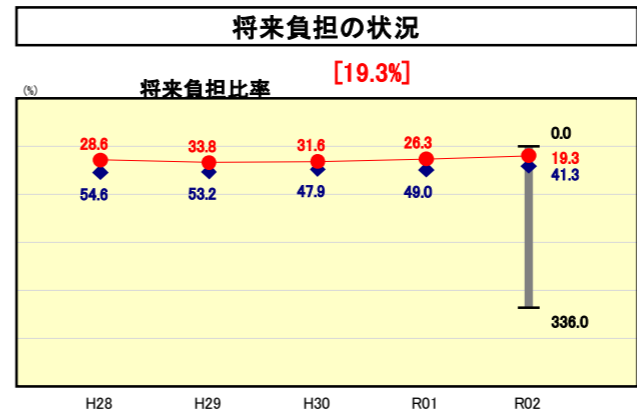
Large table with multiple columns and rows detailing public debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with various metrics like '元利償還金', '減債基金積立不足算定額', and '将来負担率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,059	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,989	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	25,737,315	千円	将来負担比率	19.3	%
歳出総額	25,314,547	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	380,203	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,841,195	千円			
地方債現在高	26,710,971	千円			



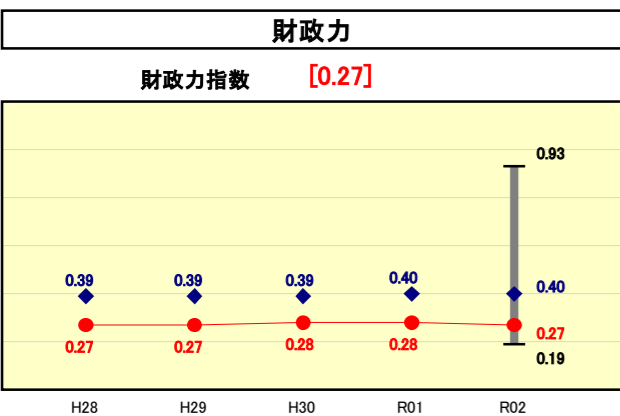
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/136 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄

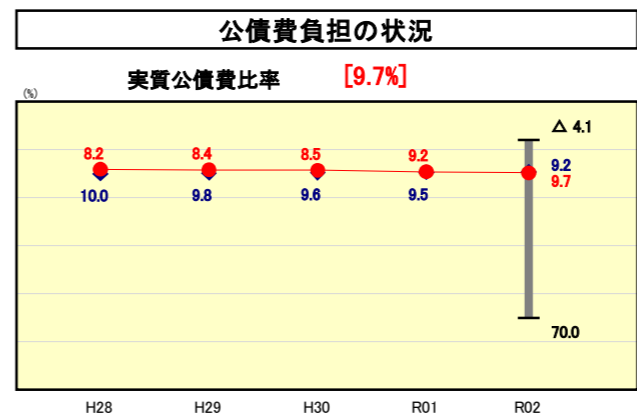
将来負担比率は、前年度から7ポイント減の19.3%となりました。主な要因として、各会計における地方債現在高の減少と、職員の年齢構成の変化による退職手当組合負担見込み額の減少等が挙げられます。今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 114/136 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

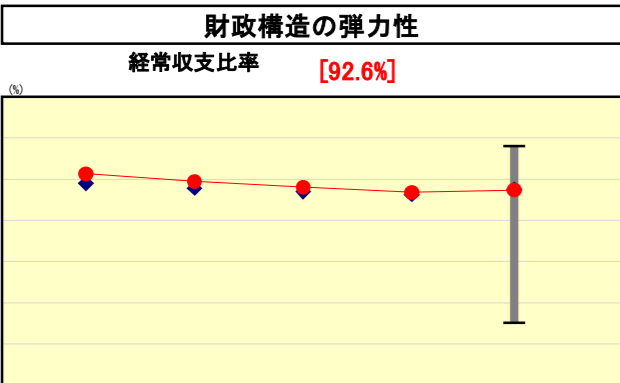
数値は0.27で横ばいで推移しており、人口減少、高齢化社会の進行などにより類似団体平均を下回っています。今後、大幅な改善を見込める状況にはありませんが、地域振興の推進のため、引き続き市税等の自主財源の確保に努めるとともに、行政の効率化、財政の健全化を図っていきます。



類似団体内順位 79/136 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

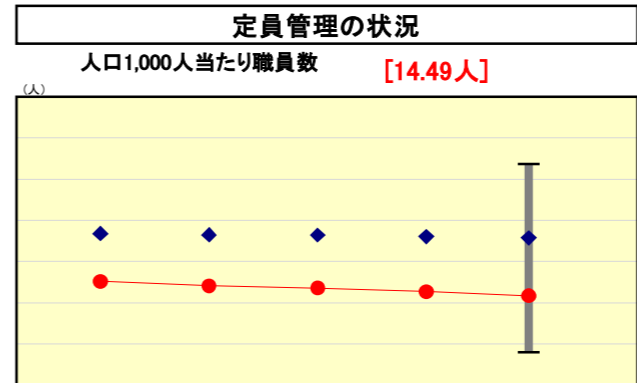
実質公債費比率は、前年度から0.5ポイント増の9.7%となりました。今年度も広域ごみ処理施設整備事業など償還が開始となり、平成28年度から続く大型事業費の償還により増加傾向となっております。今後も引き続きこの傾向が続くこととなりますが、本市では、返す額以上の地方債は借りないという財政規律を定めており、今後も公債費の適正管理に努めます。



類似団体内順位 63/136 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄

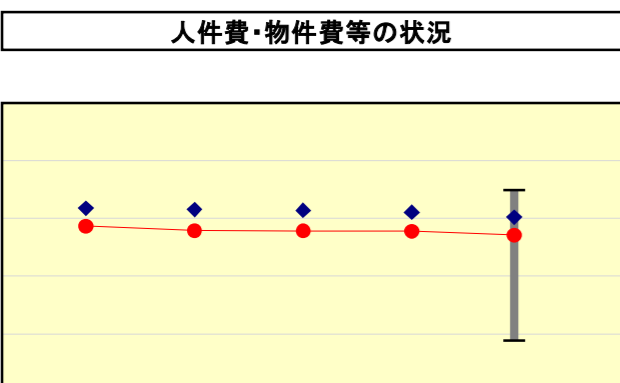
人件費上昇などの影響による委託料の増、大学図書館整備事業などの大型事業の償還開始などにより経常経費は増加傾向にあり、昨年から若干改善したものの、財政構造の弾力性が低下傾向であることは変わりません。本市の歳入の40%を占める地方交付税の動向によっては、より財政の硬直化が進むことが予想されます。引き続き、経常経費の抑制に努めてまいります。



類似団体内順位 125/136 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

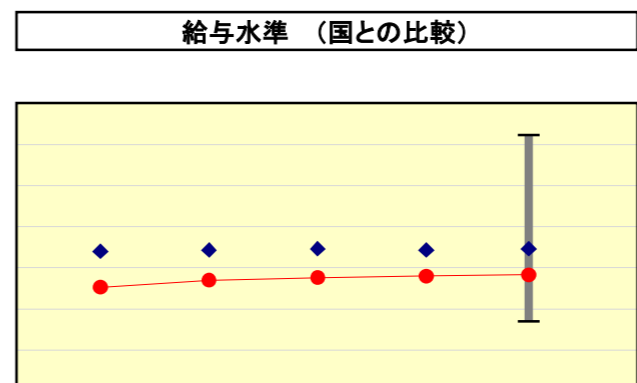
人口千人当たり職員数は、前年度より0.3人増の14.49人となりました。類似団体を上回っている要因は、本市が市立大学を設置しているためです。今後も引き続き、社会情勢の変化および組織・機構に合わせた適正な定員管理を行います。



類似団体内順位 117/136 全国平均 145.817 北海道平均 190.617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費・物件費は、依然として類似団体と比較して高い状態にあります。これは、本市が他の自治体ではあまり例のない市立大学を設置していることが、大きな要因であります。引き続き、適正な定員管理、経費抑制に努めてまいります。



類似団体内順位 116/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度から0.1ポイント減の99.5となりました。これは職員の年齢構成の変化によるものです。引き続き、適正な定員管理に努めます。

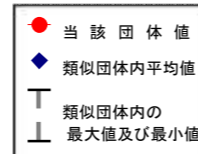
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

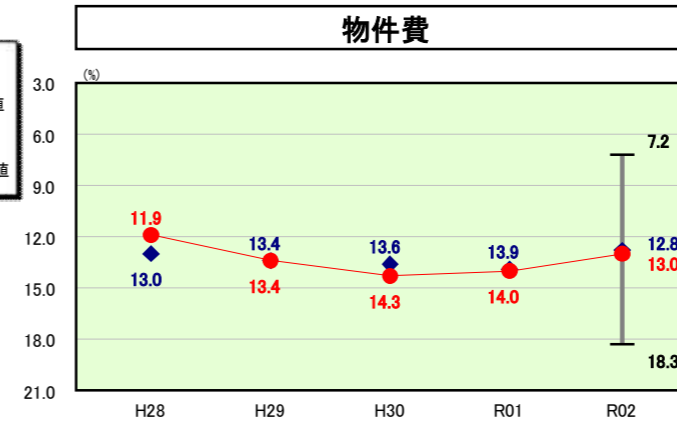
北海道名寄市

経常収支比率の分析

人口	27,059	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,989	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	25,737,315	千円	将来負担比率	19.3	%
歳出総額	25,314,547	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	380,203	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,841,195	千円			
地方債現在高	26,710,971	千円			

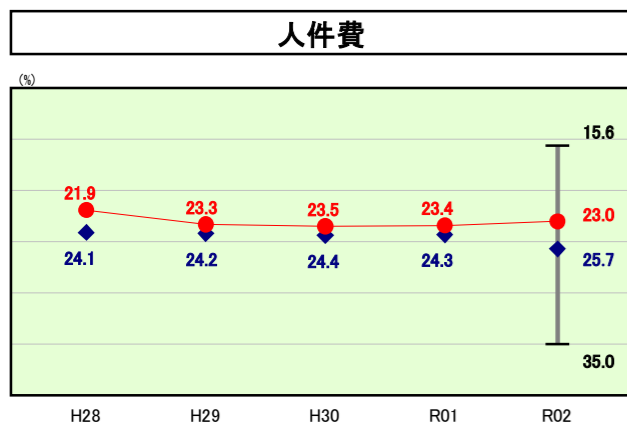


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



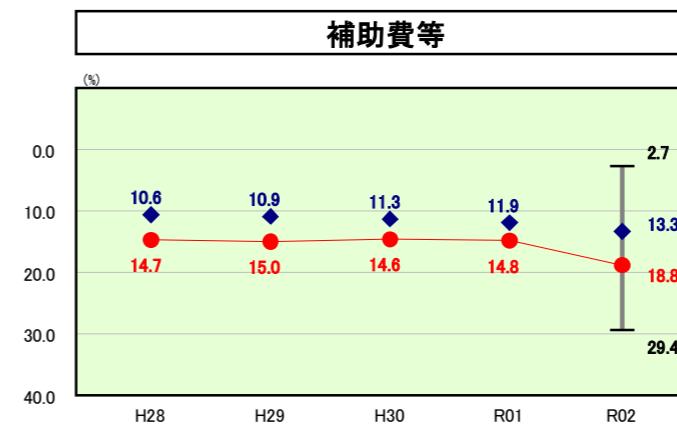
物件費の分析欄

物件費は、類似団体平均を若干上回ったものの、前年度から1ポイント減の13.0%となりました。
 会計年度任用職員制度導入により、物件費に計上していた臨時職員賃金を人件費に計上することになったことが主な要因です。



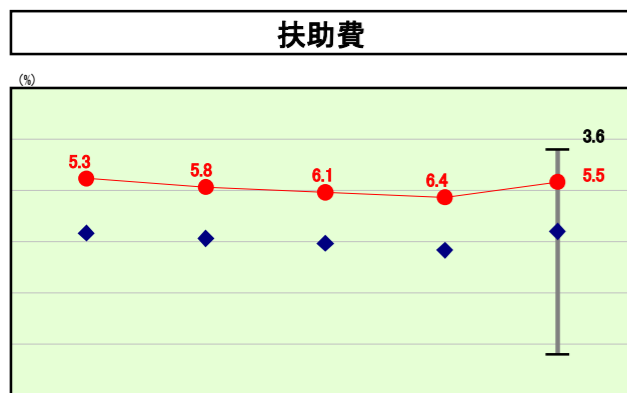
人件費の分析欄

人件費は、類似団体平均を下回る水準で推移しております。今後も適正な定員管理に努めます。



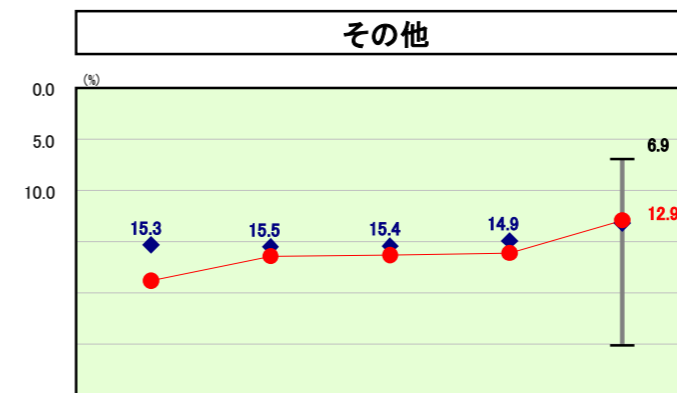
補助費等の分析欄

補助費は、前年度から4ポイント増の18.8%となりました。
 依然、類似団体を上回っておりますが、これは、本市が北海道北部の基幹病院である名寄市立総合病院を設置しており、病院会計への繰出金があることに加え、今年度は特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費の増が要因として挙げられます。



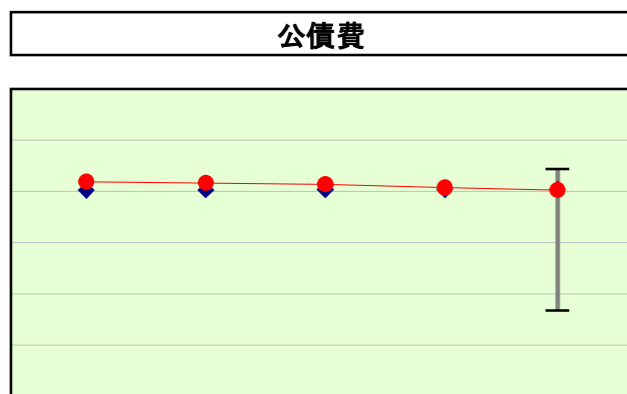
扶助費の分析欄

扶助費は、前年度から0.9ポイント減の5.5%となりました。
 児童扶養手当と生活保護扶助費の減が要因として挙げられます。



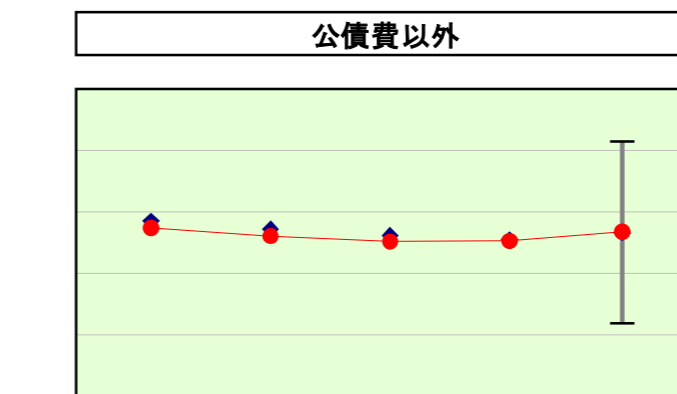
その他の分析欄

類似団体平均値と同水準、前年度から3.2ポイント減の12.9%となりました。引き続き、適正な予算執行に努めます。



公債費の分析欄

公債費は、前年度から0.9ポイント増の19.4%となりました。
 広域ごみ処理施設整備事業や大学図書館整備事業などの大型事業の償還が始まり、元利償還金の額が増加したことによるものです。
 引き続き、将来の財政運営を見据えて事業を厳選し、公債費の適正管理に努めます。



公債費以外の分析欄

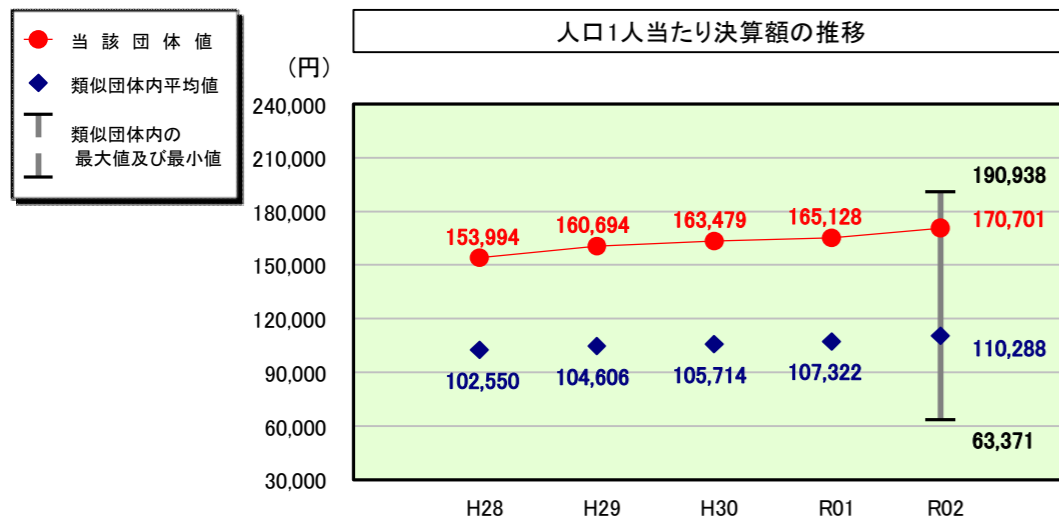
前年度から1.5ポイント減の73.2%となりました。
 昨今の社会情勢から、人件費や資材単価の上昇など、経費が増加傾向にありますが、引き続き、行財政改革の推進に積極的に取り組んでまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道名寄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

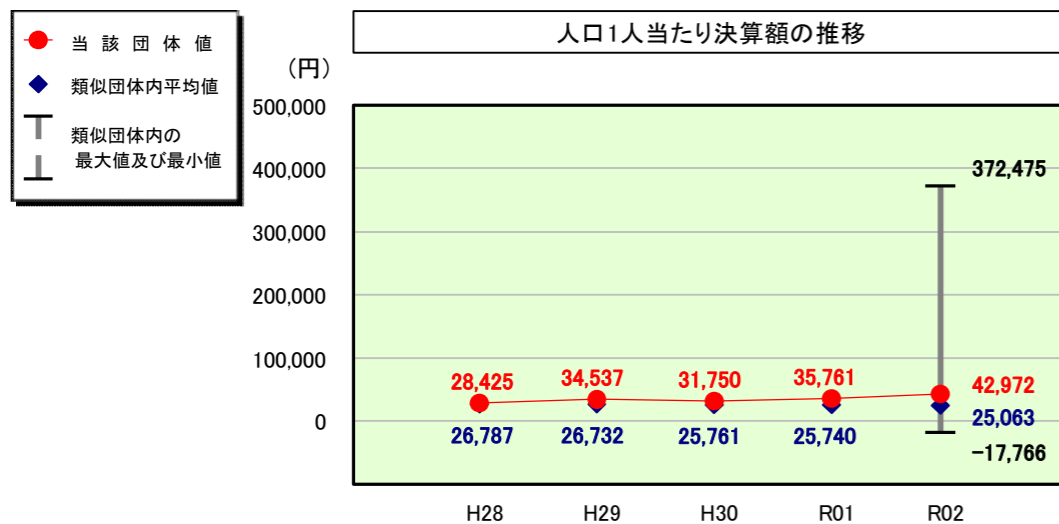
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,943,003	145,719	100,177	45.5
一部事務組合負担金(補助費等)	589,732	21,794	9,943	119.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	158,752	5,867	1,487	294.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,212	4,886	4,025	21.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,843	2,359	2,366	▲ 0.3
▲退職金	▲ 268,551	▲ 9,925	▲ 7,732	28.4
合計	4,618,991	170,701	110,288	54.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.49	10.26	4.23
ラスパイレス指数	99.5	97.6	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

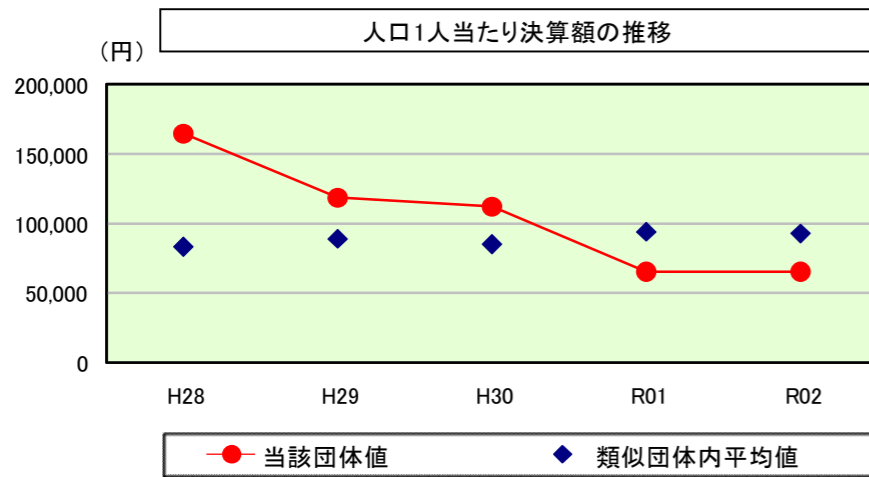


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,689,650	99,399	68,741	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,021,588	37,754	17,075	121.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,489	1,607	621	158.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	167	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 305,332	▲ 11,284	▲ 4,161	171.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,286,773	▲ 84,511	▲ 59,663	41.6
合計	1,162,789	42,972	25,063	71.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	4,656,264	164,649	▲ 4.1	83,280	▲ 2.5	▲ 1.6
うち単独分	2,887,605	102,108	135.4	43,123	▲ 2.8	138.2
H29	3,310,880	118,631	▲ 27.9	88,968	6.8	▲ 34.7
うち単独分	1,503,992	53,889	▲ 47.2	45,482	5.5	▲ 52.7
H30	3,091,709	112,092	▲ 5.5	85,173	▲ 4.3	▲ 1.2
うち単独分	699,305	25,354	▲ 53.0	43,913	▲ 3.4	▲ 49.6
R01	1,782,322	65,342	▲ 41.7	94,081	10.5	▲ 52.2
うち単独分	741,281	27,176	7.2	48,949	11.5	▲ 4.3
R02	1,764,862	65,223	▲ 0.2	92,632	▲ 1.5	1.3
うち単独分	962,044	35,554	30.8	47,978	▲ 2.0	32.8
過去5年間平均	2,921,207	105,187	▲ 15.9	88,827	1.8	▲ 17.7
うち単独分	1,358,845	48,816	14.6	45,889	1.8	12.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

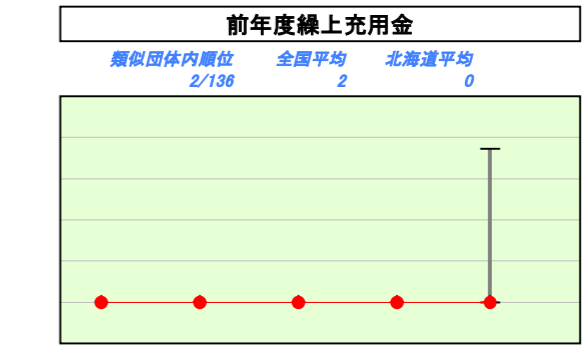
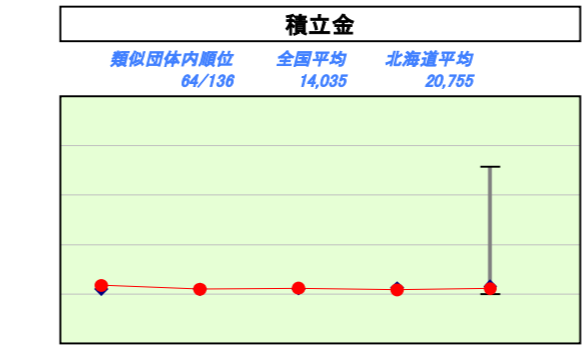
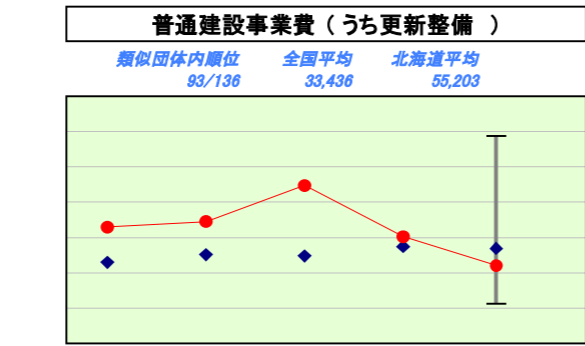
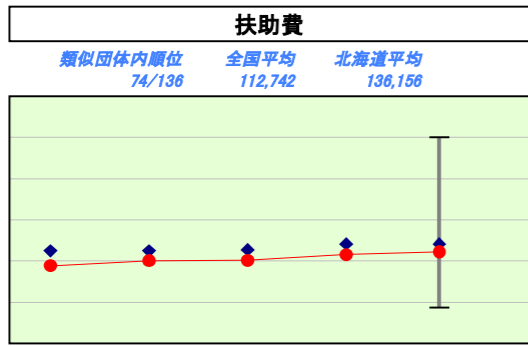
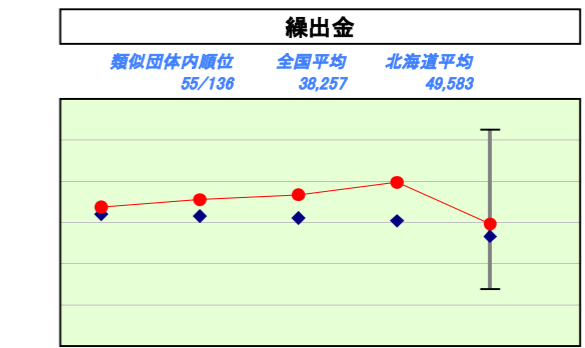
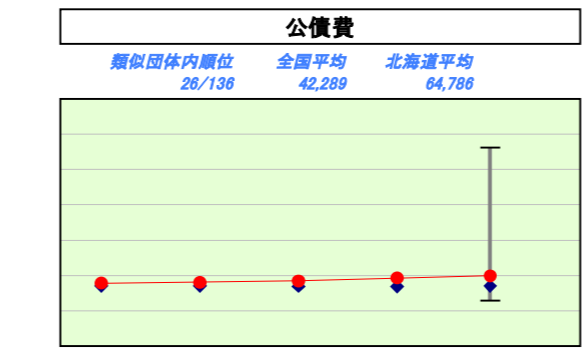
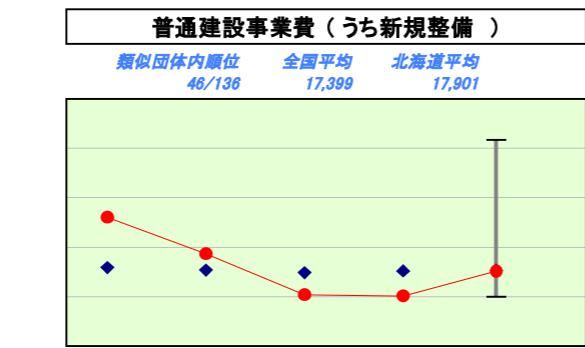
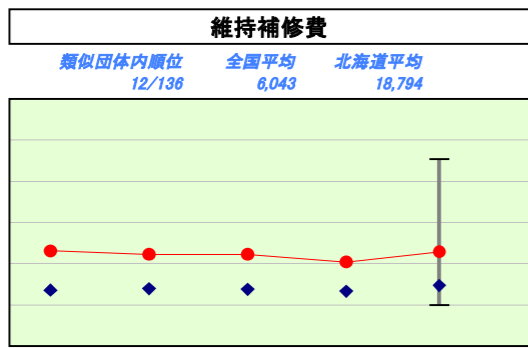
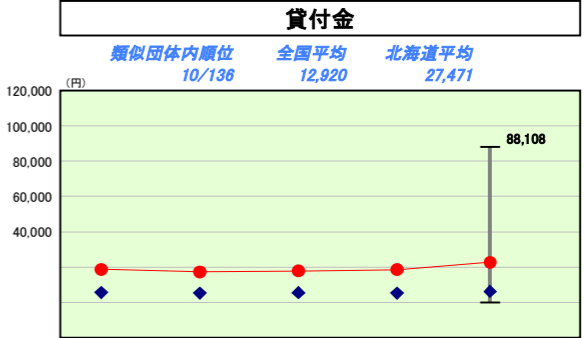
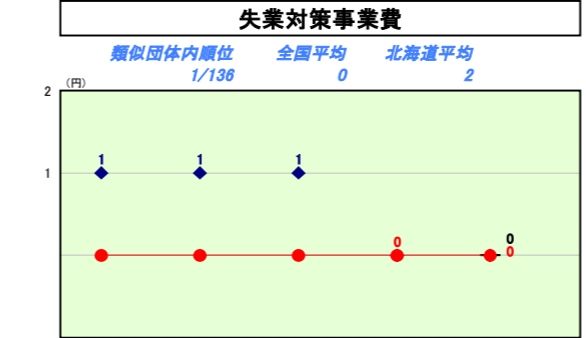
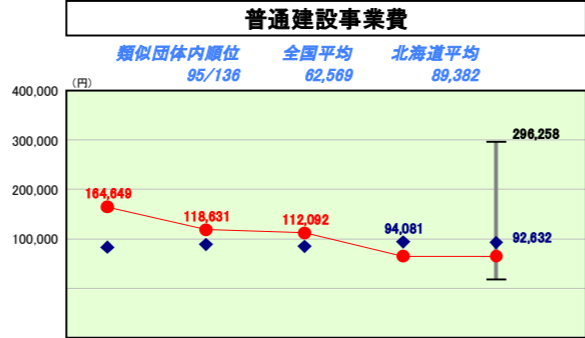
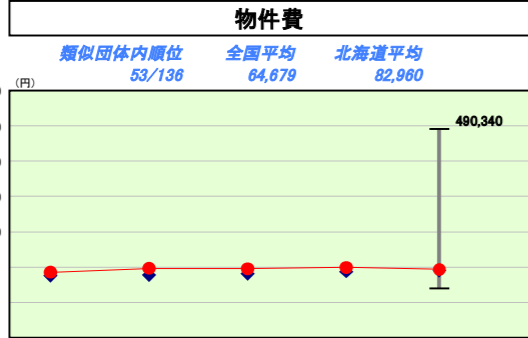
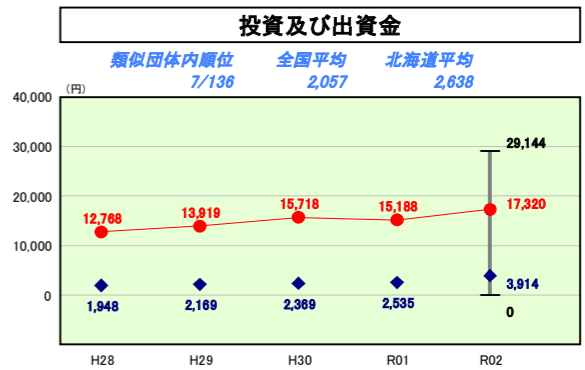
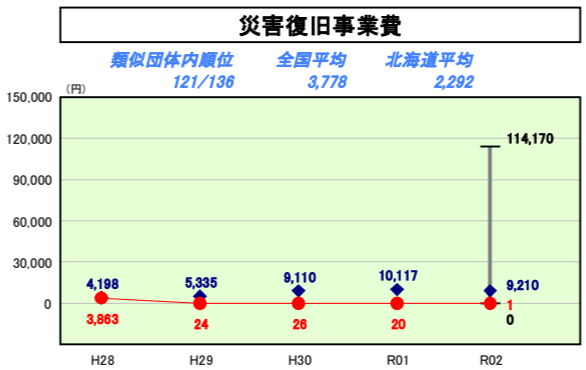
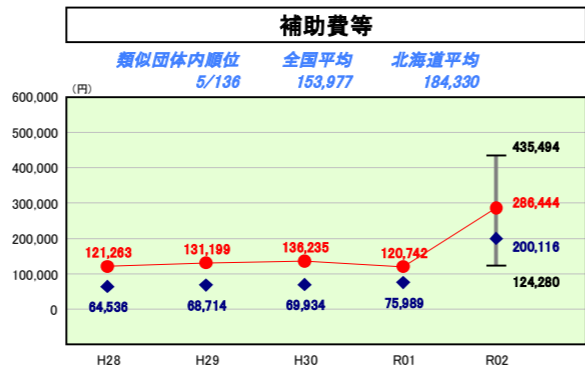
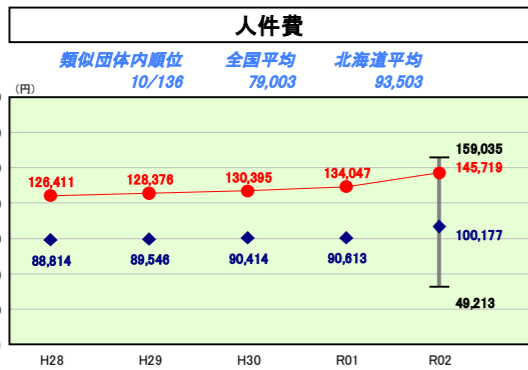
令和2年度

北海道名寄市

人口	27,059 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	26,989 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	25,737,315 千円	将来負担比率	19.3 %
歳出総額	25,314,547 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	380,203 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,841,195 千円		
地方債現在高	26,710,971 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 住民一人当たり歳出決算総額は、935,532円となっており、前年度と比べ175,481円、23.1%増となりました。
 前年度より大幅に増額した主な要因としては、特別定額給付金など、新型コロナウイルス感染症対策関連事業による補助費や貸付金の増が挙げられます。
 また、例年人件費、物件費が類似団体平均を上回っているのは、市立大学にかかる経費が主な要因です。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

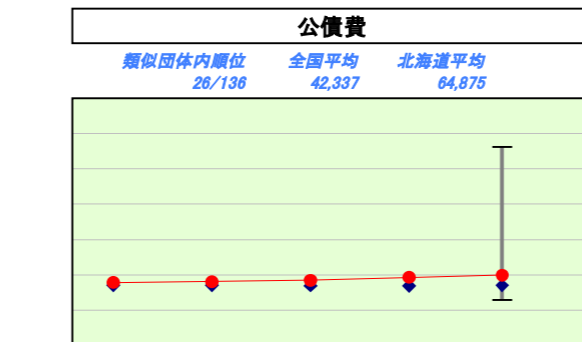
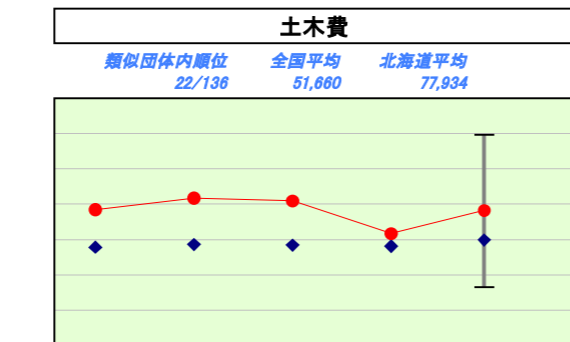
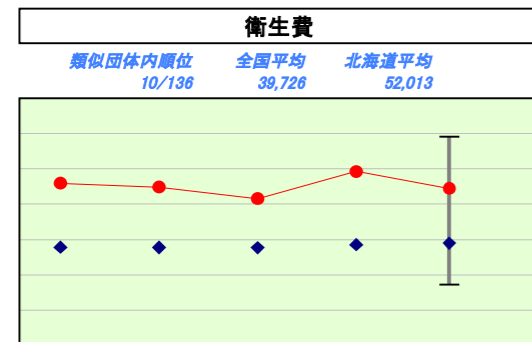
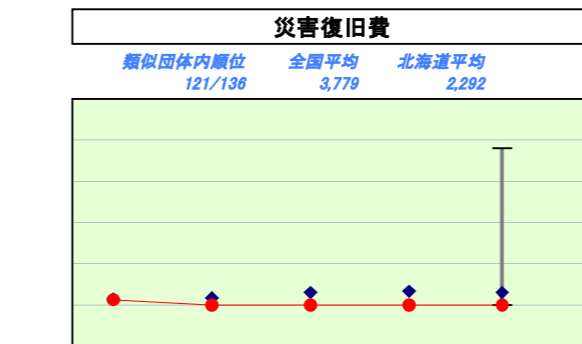
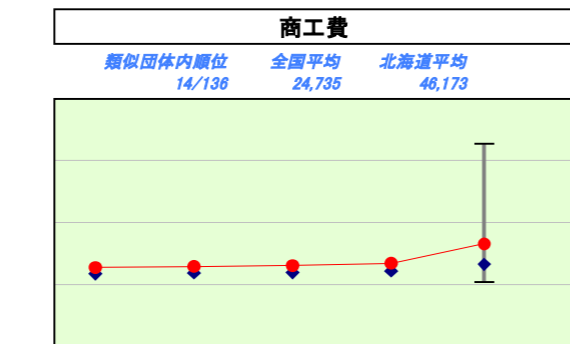
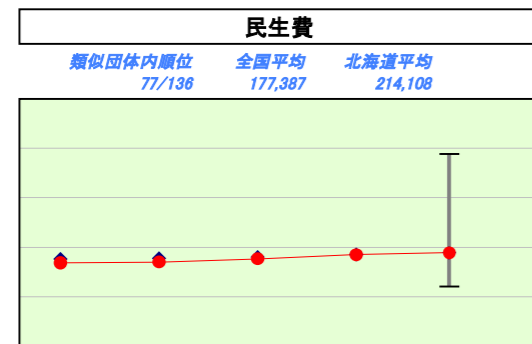
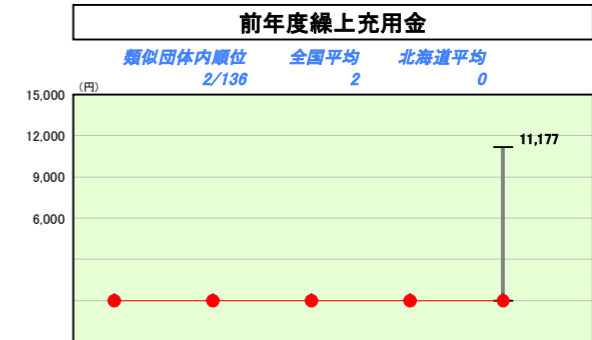
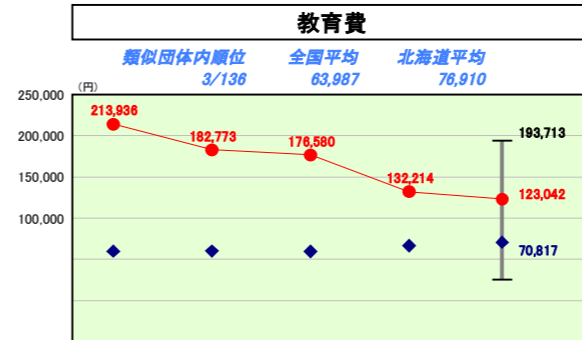
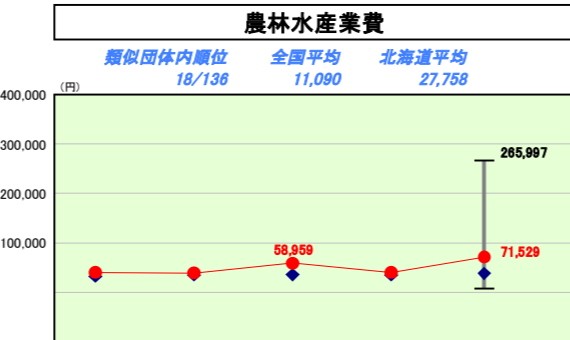
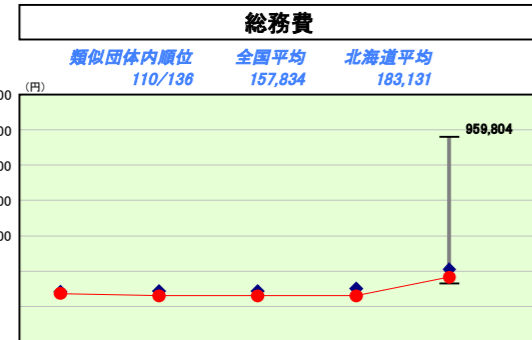
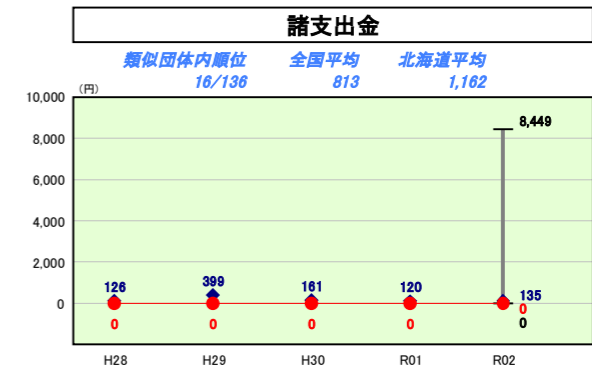
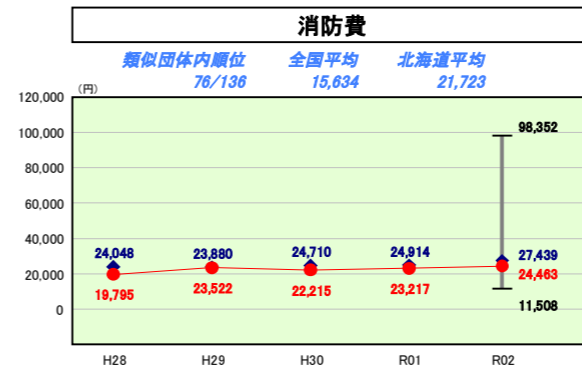
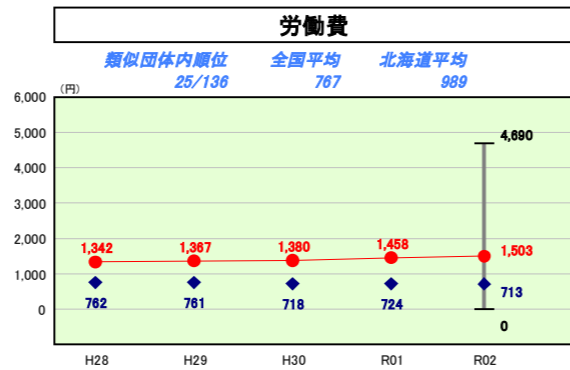
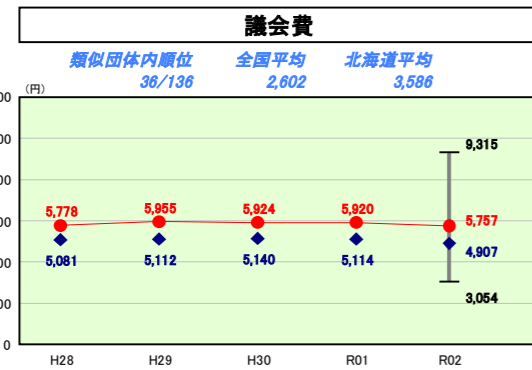
令和2年度

北海道名寄市

人口	27,059人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,989人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	535.20km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	25,737,315千円	将来負担比率	19.3%
歳出総額	25,314,547千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	380,203千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,841,195千円		
地方債現在高	26,710,971千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



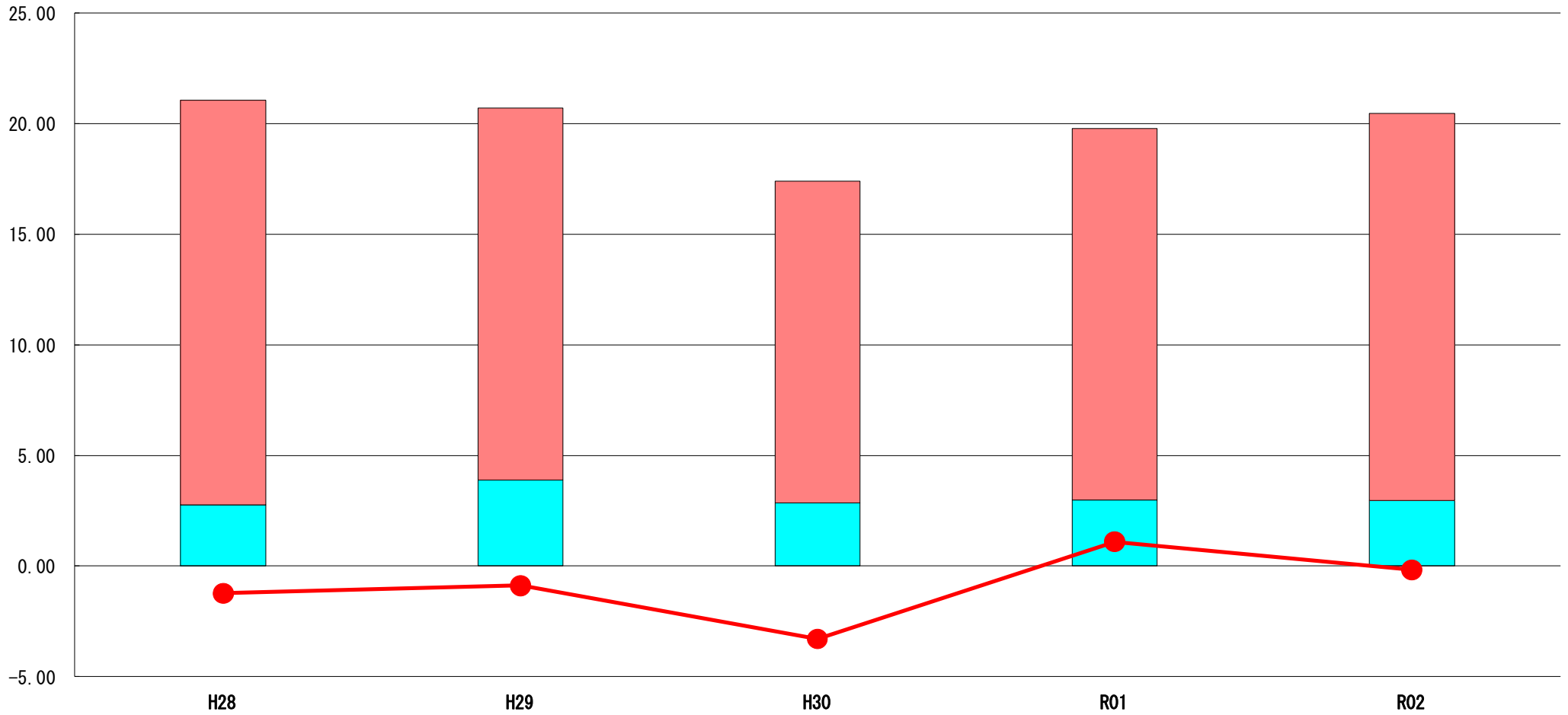
目的別歳出の分析欄
 衛生費が類似団体平均を大きく上回っているのは、病院事業への繰出金によるものです。
 また、農林水産業費は哺育・育成センター整備事業、商工費は新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助事業、農林水産業費は除排雪委託事業費の増が主な増額理由として挙げられます。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


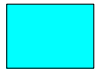

令和2年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.30	16.82	14.54	16.80	17.50
 実質収支額		2.76	3.88	2.86	2.99	2.96
 実質単年度収支		▲ 1.24	▲ 0.89	▲ 3.30	1.10	▲ 0.17

分析欄

実質収支額は前年度より若干増となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の増などから財政調整基金の取崩額が決算剰余金を除く積立額を上回り、実質単年度収支は2,237万9千円の赤字となりました。

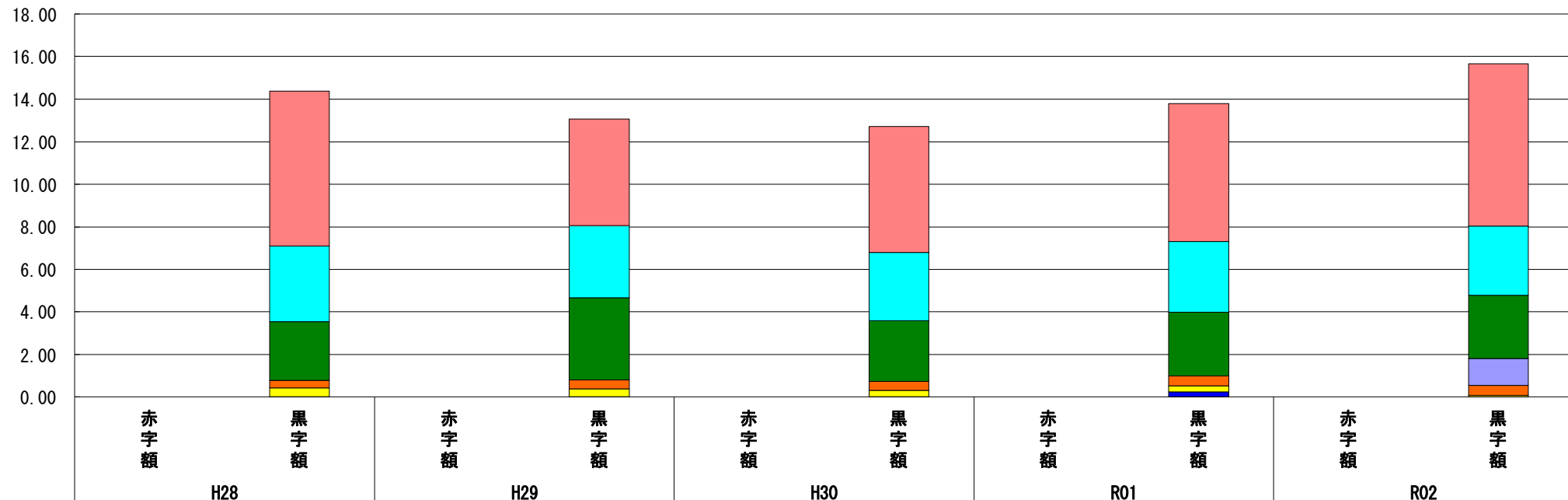
公共施設の老朽化も進んでおり、厳しい財政状況は継続していることから、今まで以上に事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道名寄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		7.26	5.00	5.91	6.47	7.61
水道事業会計		3.57	3.39	3.20	3.34	3.27
一般会計		2.75	3.88	2.86	2.99	2.96
下水道事業会計		-	-	-	-	1.26
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.37	0.40	0.41	0.47	0.46
国民健康保険特別会計（保険事業勘定）		0.42	0.40	0.33	0.27	0.09
市立大学特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.25	0.00

分析欄

連結赤字比率においては、赤字が発生しておらず、概ね良好な状態にあると言えます。

しかしながら、昨今の人件費、資材単価の上昇などの影響による経費の増加は、今後も続くと思われ、今まで以上に、事業・事務の見直しなど行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

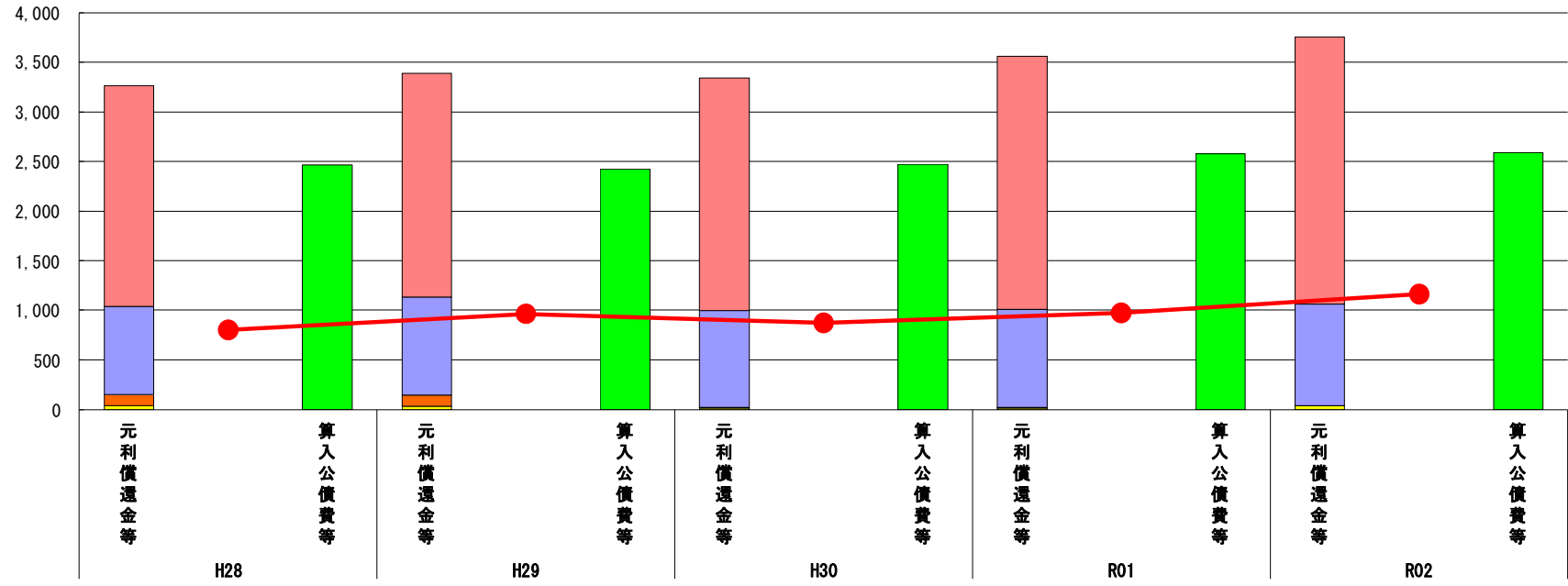
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	2,222	2,254	2,346	2,545	2,690
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	888	989	975	990	1,022
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	111	112	6	6	-
	債務負担行為に基づく支出額	42	34	17	15	43
	一時借入金の利息	1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,461	2,424	2,468	2,580	2,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	803	965	876	976	1,163

分析欄

令和2年度の増は、広域ごみ処理施設整備事業や市立大学図書館整備にかかる地方債の償還が始まったことなどによる元利償還金の増加によるもので、実質公債費比率（分子）は、前年度より1億8,700百万円の増となりました。

本市では、地方債は返す額以上に借りないという財政規律を設けており、今後も公債費の適正管理に努めます。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

本市では、満期一括償還地方債の借入はなく、実質公債費比率の算定に用いる減債基金残高はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

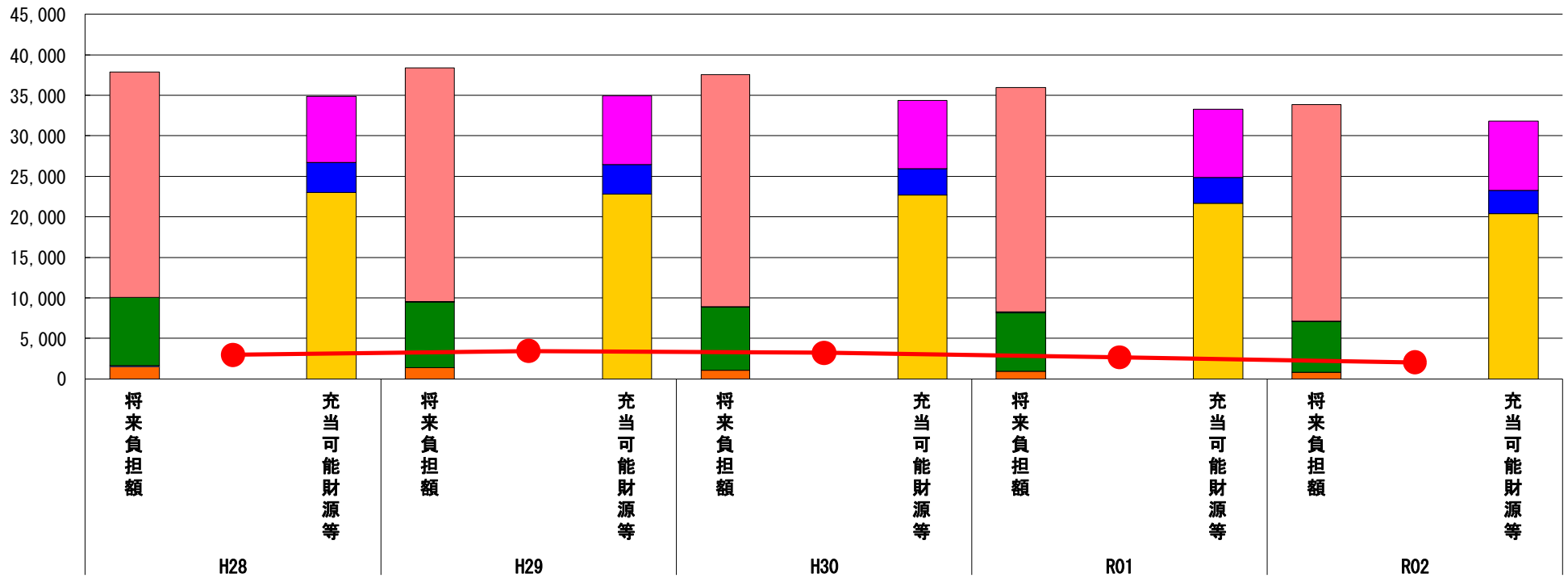
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道名寄市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,794	28,852	28,689	27,704	26,711
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	37	26	140	104
	公営企業債等繰入見込額		8,384	8,140	7,755	7,161	6,249
	組合等負担等見込額		124	12	6	-	-
	退職手当負担見込額		1,531	1,362	1,107	960	807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,203	8,467	8,390	8,420	8,539
	充当可能特定歳入		3,652	3,664	3,275	3,175	2,891
	基準財政需要額算入見込額		23,026	22,825	22,697	21,681	20,403
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,000	3,448	3,220	2,689	2,038

分析欄

小学校改築、大学施設整備といった大型事業が続いたことから地方債残高は増加が続いていましたが、返す以上に借りないという財政規律を設けたことから、令和2年度の地方債残高は、前年度より9億9,300万円の減となりました。

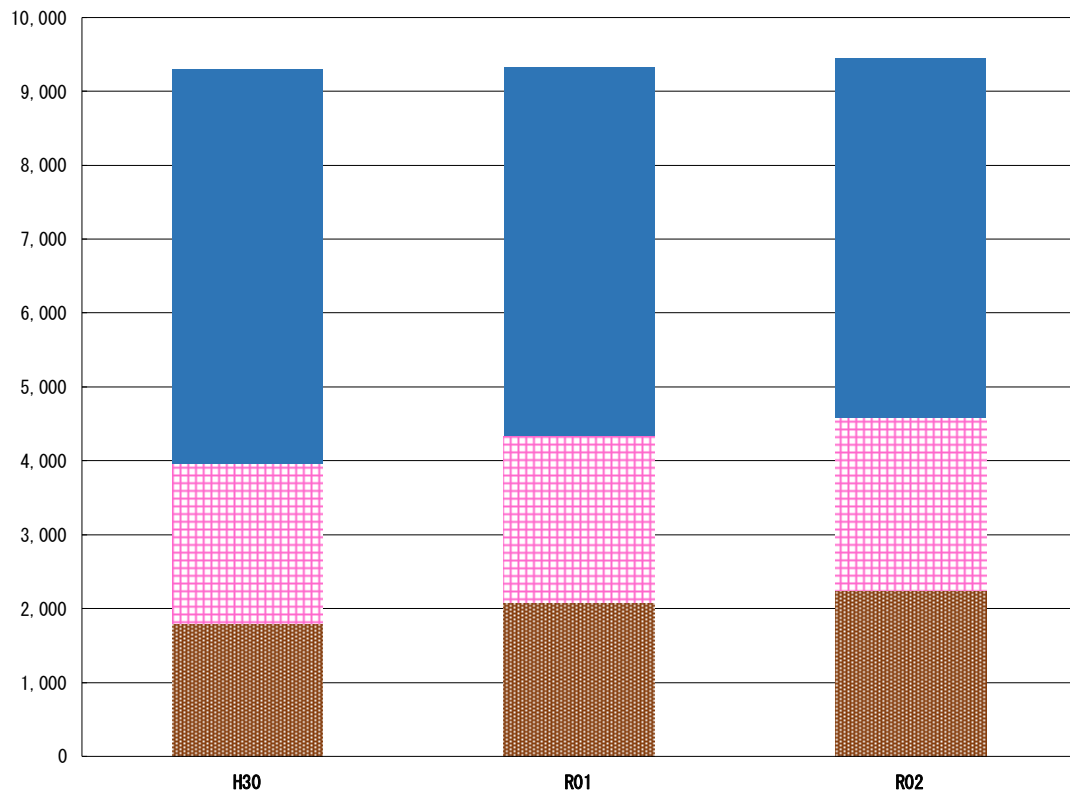
また、職員の年齢構成の変化から退職手当負担見込額も1億5,300万円の減となっており、将来負担比率（分子）は、6億5,100万円減少しました。

今後も老朽化施設の更新といった地方債を活用して実施する事業が見込まれます。引き続き事業の厳選、交付税算入率の高い地方債の活用を図りながら、公債費の適正管理に努めます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,791	2,088	2,247
減債基金		2,171	2,243	2,340
その他特定目的基金		5,333	4,994	4,851
合併特例振興基金		1,232	1,232	1,232
公共施設整備基金		1,534	1,275	1,134
名寄市立大学振興基金		891	822	822
名寄東病院振興基金		749	727	730
文化センター大ホール基金		284	277	274
基金残高合計		9,295	9,325	9,438

令和2年度

北海道名寄市

基金全体

（増減理由）

感染症対策関連事業の財源として、財政調整基金において約2億1,400万円の取り崩しを行いました。決算剰余金と合わせて、今後の感染症対策事業の備えとして約3億6,000万円の積み立てを行うとともに、大型事業の地方債償還への備えとして減債基金への積み立て、ふるさと応援寄附金の増による地域振興基金の積み立て、企業版ふるさと納税を活用した企業版ふるさと納税基金の新設などがあり、基金全体では、約1億1,300万円の増となりました。

（今後の方針）

事業の選択、経費削減、組織のスリム化など行財政改革の推進に努めますが、老朽化施設の修繕、改築等が多数見込まれることから、基金の取り崩しが必要になるものと想定しております。

財政調整基金

（増減理由）

主に感染症対策事業費の調整として取り崩しと積み立てを行いました。

（今後の方針）

今後も、交付税の縮減など一般財源の減少により、基金の取り崩しが想定されることから、事業の厳選、経費削減を図り、将来にわたって健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

減債基金

（増減理由）

今後の大型事業の償還開始に備えた積み立てを行いました。

（今後の方針）

これまで、ここ数年の小学校改築や大学施設整備といった大型事業で借り入れた地方債の償還に備えて、積み立てを行ってまいりました。今後は、大型事業債の償還に対応するため、積み立てていた基金を取り崩していくことになると考えています。

その他特定目的基金

（基金の使途）

合併特例振興基金：合併に伴う地域の振興に要する経費に充てる。
 公共施設整備基金：公共施設の計画的な改修及び緊急な整備に要する経費に充てる。
 名寄市立大学振興基金：名寄市立大学の整備、運営等に要する経費に充てる。
 名寄東病院振興基金：名寄東病院の施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。
 文化センター大ホール基金：市民文化センター大ホールの施設設備の整備及び運営に要する経費に充てる。

（増減理由）

公共施設整備基金：霊園改修工事や、国の交付金の対象とならない道路改良事業の財源として、基金を取り崩しました。
 名寄東病院振興基金：今後見込まれる施設の修繕や改修のため、積み立てを行いました。
 文化センター大ホール基金：通信環境整備のため、基金を取り崩しました。

（今後の方針）

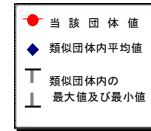
合併特例振興基金：合併後拡大した生活交通線や町内会ネットワークなどの整備や体制強化のために基金の活用を想定しています。
 公共施設整備基金：老朽化した公共施設の修繕・更新が見込まれており、その財源として公共施設整備基金の活用を想定しています。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

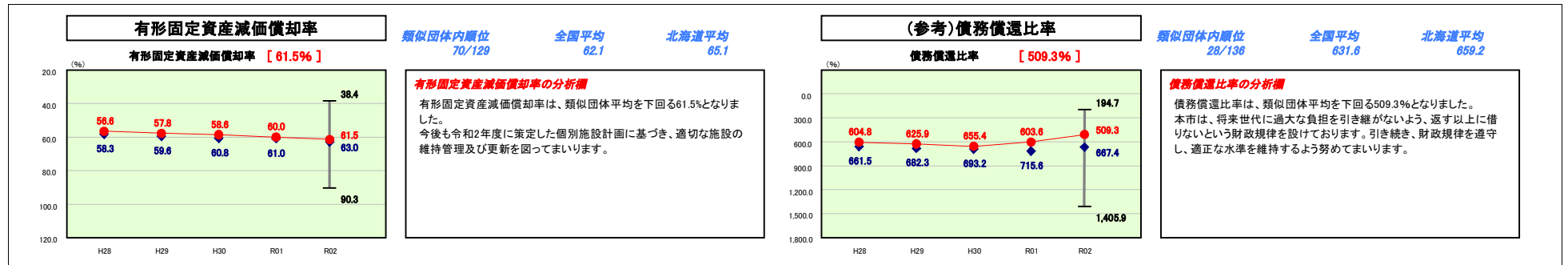
令和2年度

北海道名寄市

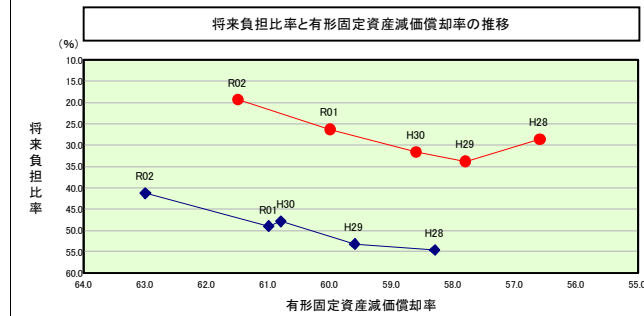
人口	27,059	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,989	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	25,737,315	千円	将来負担比率	19.3	%
歳出総額	25,314,547	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	380,203	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,841,195	千円			
地方債現在高	26,710,971	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



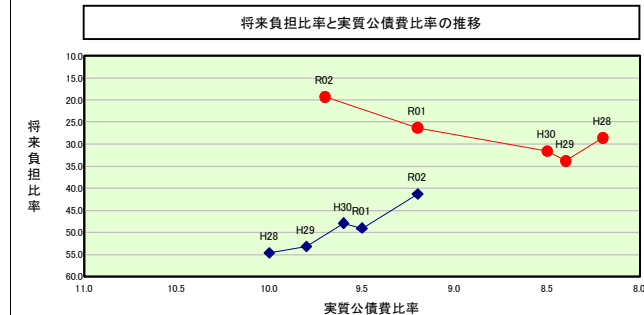
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率とも類似団体平均と比べ、低い水準にあります。引き続き、健全な財政運営が維持できるよう努めるとともに、適切な施設の維持管理及び更新を図ってまいります。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	28.6	33.8	31.6	26.3	19.3
	有形固定資産減価償却率	56.6	57.8	58.6	60.0	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年、将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体平均より低い水準にありましたが、今年度実質公債費比率が昨年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均を超えました。これは、主に大学図書館整備事業や名寄南小学校校舎改築事業など大型事業にかかる地方債の償還と、準元利償還金にあたる病院事業会計への繰出金の増によるものです。本市では、返す以上に借らないという財政規律を設けており、今後も財政の健全化、公債費の適正管理に努めます。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	28.6	33.8	31.6	26.3	19.3
	実質公債費比率	8.2	8.4	8.5	9.2	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

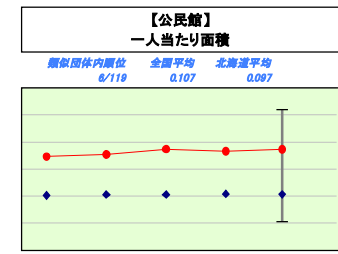
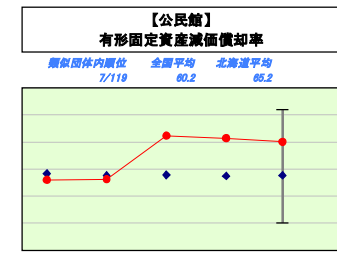
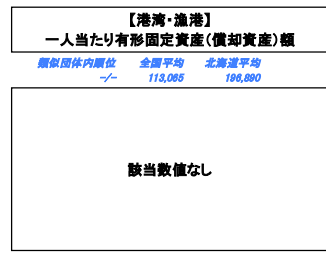
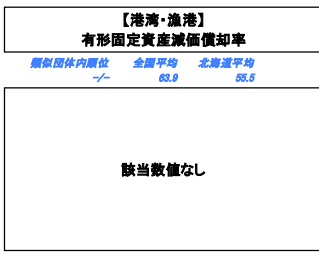
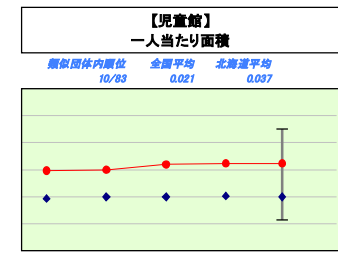
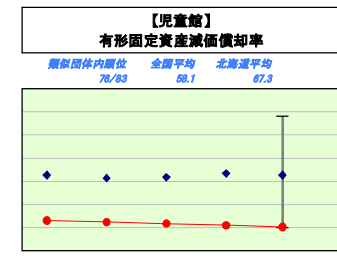
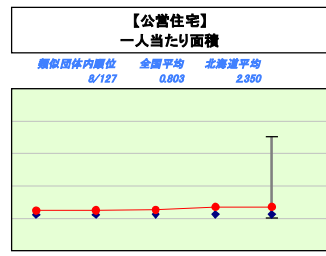
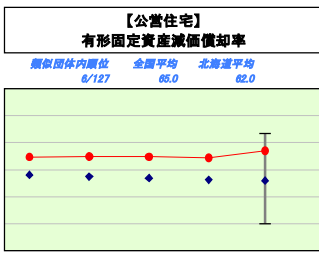
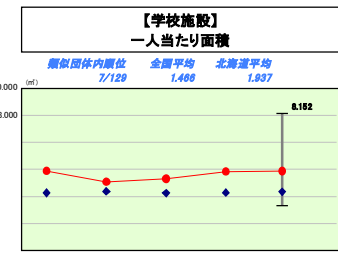
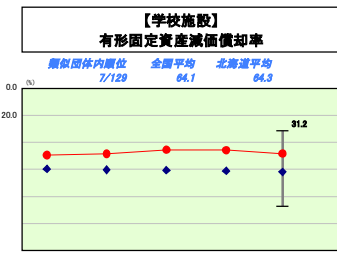
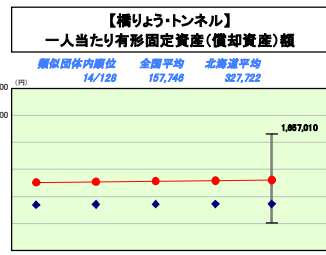
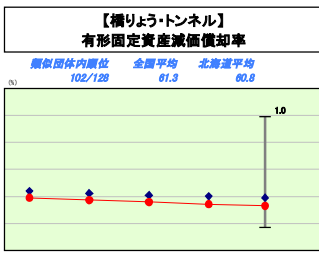
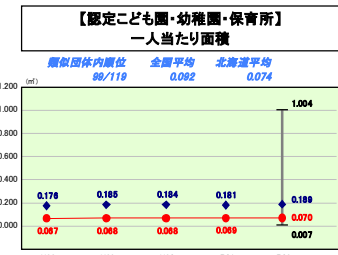
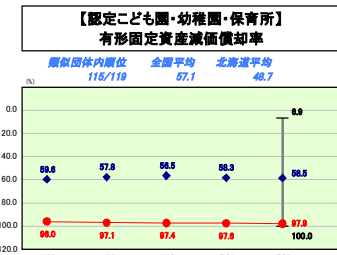
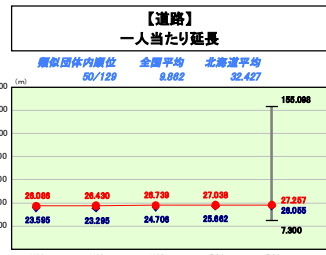
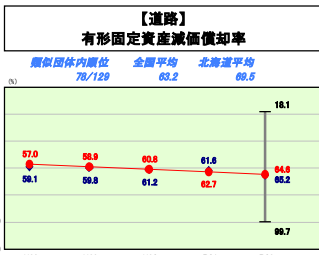
令和2年度

北海道名寄市

人口	27,059 人(03.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	25,959 人(03.1.1現在)	道前実赤字比率	- %
面積	535.20 km ²	実収公債費比率	9.7 %
歳入総額	25,737,316 千円	将来負担比率	19.3 %
歳出総額	25,314,547 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収収支	380,203 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	12,841,196 千円		
地方債現在高	28,710,971 千円		



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析補
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高い施設は、認定こども園等施設、児童館です。これら施設は、建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでおります。認定こども園等施設につきましては、改修を計画的に進めております。その他施設につきましても、適切な維持管理及び更新を計画的に行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

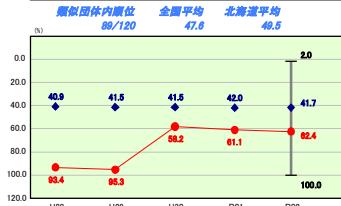
北海道名寄市

人口	27,059	人(93.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,959	人(93.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	535.20	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	25,737,316	千円	将来負担比率	19.3	%
歳出総額	25,314,547	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	380,203	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	12,841,196	千円			
地方債残高	28,710,871	千円			

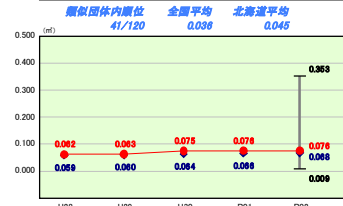


※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

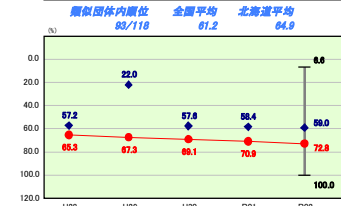
【図書館】
有形固定資産減価償却率



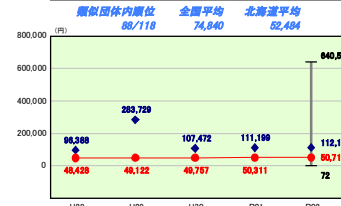
【図書館】
一人当たり面積



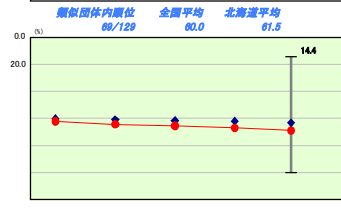
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



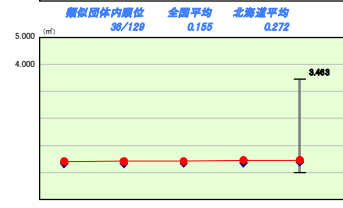
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



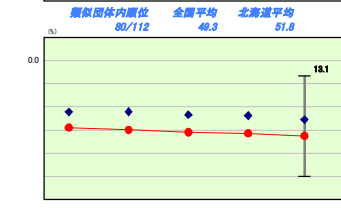
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



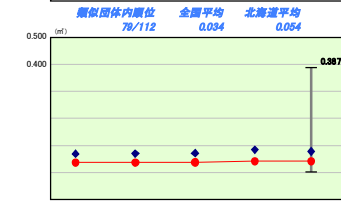
【体育館・プール】
一人当たり面積



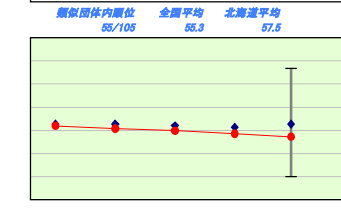
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



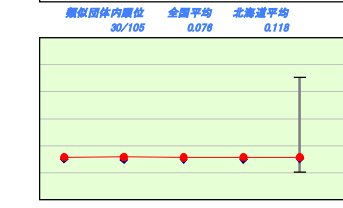
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



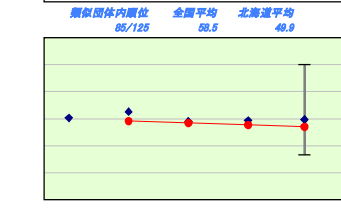
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



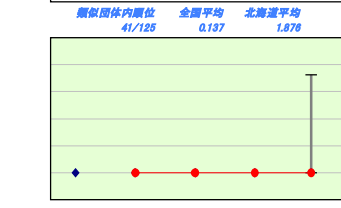
【福祉施設】
一人当たり面積



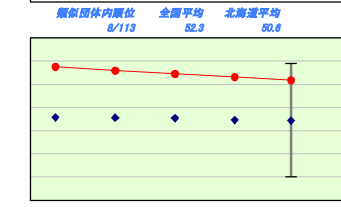
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



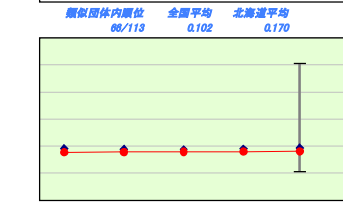
【消防施設】
一人当たり面積



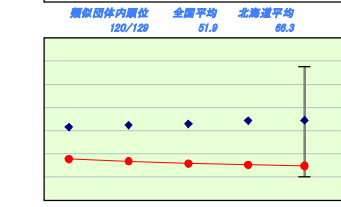
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



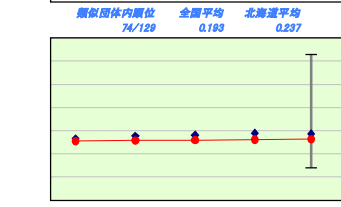
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄
 一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設、庁舎で、類似団体平均と比べ、有形固定資産減価償却率が高い状況です。
 これら施設につきましては、適切な維持管理及び更新を、計画的に行ってまいります。